

スポーツ振興くじ助成により設立されたクラブハウスの効果に関する研究

スポーツクラブマネジメントコース

5009A315-1 鈴木 裕明

指導教員 間野 義之 教授

【研究背景】

総合型地域スポーツクラブの育成は、我が国のスポーツ振興を推進するための施策の1つである。しかし、総合型地域スポーツクラブの拠点として期待される学校体育施設や公共スポーツ施設にはクラブハウスがない場合が多く、地域住民から期待される役割を果たす機能を備えているとは言い難い状況にある。

文部科学省の総合型地域スポーツクラブ育成マニュアルにおいて、クラブハウスには、「会員の社交的活動や交流の場」となることや、「会員のクラブへの帰属意識や一体感を高める」などの意義や役割があるとされており、総合型地域スポーツクラブにとって、クラブハウスを所有することが今後求められてくると考えられる。

このことから、総合型地域スポーツクラブのクラブハウスを整備するための財源である、スポーツ振興くじ助成のクラブハウスに対する効果的な助成の方策を探りたいと考えた。

研究目的

本研究では、スポーツ振興くじ助成のクラブハウス整備助成により設立されたクラブハウスがクラブに及ぼす効果を検証し、クラブハウスの意義と役割を果たすためのクラブハウスを設立するための要件を明らかにすることを目的とする。

【研究方法】

○調査対象

2002年、2003年度のスポーツ振興くじ助成のクラブハウス整備助成によって新設され

たクラブハウス及びそのクラブ

○調査方法

①構造化面接法：クラブハウスのマネジャー等に対してインタビュー調査を実施

②文献調査：クラブのパンフレット及び独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページより情報を収集

③調査期間

2009年11月1日（火）～12月6日（火）

④調査日程等

調査日	調査対象クラブ	調査対象者
2009年 11月1日（日）	向陽スポーツ文化クラブ	会長 瀧水昇二郎氏
2009年 11月29日（日）	清音スポーツクラブ	事務局員 藤田和江氏
2009年 12月5日（土）	田主丸カル・スポクラブ	●理事長 中島紀元氏 ●クラブマネジャー 中村智美氏
2009年 12月6日（日）	多久スポーツピア	●多久市教育委員会生涯学習課 文化スポーツ係長 宮崎啓二郎氏 ●クラブマネジャー 岩村好修氏

○分析方法

佐藤（2008）の事例・変数マトリックスを参考にした「クラブハウスの分析モデル」によって、事例（調査項目）と変数（評価項目）の関係を比較した。また、事例ごとの傾向を知るために、鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センター（2007）の「要因群の平均値」を参考に、事例ごとの平均値と合計値を算出している。

表 本研究で用いる分析モデル

	事例1	事例2	事例3	事例4
評価項目1				
評価項目2				
評価項目3				
評価項目4				
評価項目5				
評価項目6				
評価項目7				
評価項目8				
評価項目9				
評価項目10				
（合計値）				
平均値				

【結果と考察】

本研究で用いる分析モデルにより、比較分析し、以下のことが考えられた。

1. 「クラブハウスのグレードとクラブハウスの設立費用」を比較分析した結果、クラブのグレードが高いクラブハウスの総工事費が高く、同じグレードのクラブハウスであれば、同程度の総工事費であった。このことから、充実した設備を持つクラブハウスを設立するには相応の費用がかかる必要があることがうかがえた。
2. 「クラブハウスの設立経緯とクラブハウスの利用状況」の比較からは、多く検討を要して設立されたクラブハウスの施設が必ずしも使われているというわけではなかった。このことは、よく利用される施設とあまり利用されない施設があることを示唆していると考えられる。
3. 「クラブハウスの使用料金とクラブハウスの利用状況」からは、特段の差は見られなかったが、事務局以外の施設については、料金を徴収していることが分かった。
4. 「クラブハウスのグレードとクラブハウスの効果」の比較から、グレードの最も高いクラブハウスが最も高い効果を示していた。このことから、グレードの高いクラブハウスの方がクラブに対する効果が高いと考えられる。
5. 「クラブハウスの稼働状況とクラブハウスの効果」の比較については、すべてのクラブハウスがほぼ毎日、午前から夜間まで稼働しているということであり、事務局のみの稼働とスポーツプログラムなどを開催していることを区別していないため、一概に効果を測ることが困難であった。
6. 「クラブハウスにおけるスポーツプログラムとクラブへの効果」を比較した結果、クラブハウスにおけるスポーツプログラムが充実しているクラブに高い効果が表れていることから、クラブハウスにおけるスポ

ーツプログラムとクラブハウスによるクラブへ効果は相関関係があるものと思われる。また、設備が充実しているクラブハウスにおいては、設備が充実しているために、多くのプログラムを開催できるということも考えられる。

【まとめ】

本研究の考察から以下のことが考えられた。

クラブハウスにおいては、プログラムを開催するなどのスポーツ活動を行うことで、クラブハウスの効果が期待できると思われる。そのためには、クラブハウスにレクリエーション室などのスポーツ活動施設を設けることが望まれる。

以上より、スポーツ振興くじ助成を交付する上で、効果的なクラブハウスを設立するためには、スポーツ振興くじ助成の手引きなどに「レクリエーション室を設けること」及び「クラブハウス設立後のスポーツプログラムの実施計画」を提出されることを義務付けることが有効であると考えられる。

【今後の課題】

本研究の限界は、研究対象となるスポーツ振興くじ助成により設立されたクラブハウスが非常に少ないことである。また、総合型地域スポーツクラブにおけるクラブハウスの大半が学校体育施設及び公共スポーツ施設の一部もしくは独立施設であり、今回調査したようなクラブだけで占有する複数の設備を要したクラブハウスは未だ少ないものと思われる。

また、研究対象が少ないことから科学的証拠が不足していたことは否定できない。クラブのマネジャー等へのインタビュー調査が主であったため、アンケート調査を行うことで、より科学的証拠をもとに結論を得ることを今後の課題としたい。